
第11回インフォメーション・ミーティング

付属資料集

平成18年12月15日(金)

株式会社 山梨中央銀行

目次

I 付属資料

平成18年度中間期決算の概況	2
自己資本・ROA・ROEの推移	4
従業員数・店舗数の推移	5
県内預貸金シェア	6
規模別貸出金残高	7
業種別貸出残高（ローンポートフォリオ）	8
市場運用力の強化	9
有価証券ポートフォリオ	10
債務者区分の遷移	12
リスク管理債権	13
経費の削減実績	15
地域別融資RAROA	16
マーケット別収益状況	17
新・第8次長期経営計画 収益シナリオ個別項目	18
グループ会社一覧	20

II 山梨県の経済

最近の県内経済動向	21
山梨県経済の特性・構造	28
主要プロジェクト	33
山梨県の県勢・経済指標	34

平成18年度中間期決算の概況①

(単位：百万円、%)

		16年9月期 (中間期)	17年9月期 (中間期)	18年9月期 (中間期)	17年9月期-16年9月期		18年9月期-17年9月期	
					増減額	増減率	増減額	増減率
平	資金運用勘定	2,390,859	2,435,527	2,436,850	44,668	1.86	1,323	0.05
	うち貸出金	1,364,837	1,383,344	1,432,492	18,507	1.35	49,148	3.55
	有価証券	798,239	831,631	852,908	33,392	4.18	21,277	2.55
	コールローン	189,192	195,585	135,158	6,393	3.37	△ 60,427	△ 30.89
	預け金(除. 無利息分)	1,432	1,529	55	97	6.77	△ 1,474	△ 96.40
残	資金調達勘定	2,313,205	2,357,366	2,345,970	44,161	1.90	△ 11,396	△ 0.48
	うち預金等(含むNCD)	2,276,789	2,310,210	2,321,345	33,421	1.46	11,135	0.48
	コールマネー	36,237	39,546	24,078	3,309	9.13	△ 15,468	△ 39.11
	売渡手形	-	7,500	437	7,500	-	△ 7,063	△ 94.17
	(参考)金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-

利 回	資金運用利回	1.62	1.72	1.73	0.10		0.01	
	うち貸出金利回	1.94	1.92	1.90	△ 0.02		△ 0.02	
	有価証券利回	1.33	1.40	1.41	0.07		0.01	
	コールローン利回	0.66	1.71	2.01	1.05		0.30	
	預け金利回	1.35	3.28	0.04	1.93		△ 3.24	
利	資金調達利回	0.10	0.22	0.21	0.12		△ 0.01	
	うち預金等利回	0.02	0.02	0.05	0.00		0.03	
	コールマネー利回	1.46	3.36	5.27	1.90		1.91	
	売渡手形利回	-	0.00	0.01	0.00		0.01	
鞆	経費率	1.16	1.17	1.13	0.01		△ 0.04	
	資金調達原価	1.25	1.37	1.34	0.12		△ 0.03	
	預貸金利回差	1.92	1.90	1.85	△ 0.02		△ 0.05	
	資金運用・調達利回差	1.52	1.50	1.52	△ 0.02		0.02	
	預貸金利鞆	0.75	0.73	0.71	△ 0.02		△ 0.02	
	総資金利鞆	0.37	0.35	0.39	△ 0.02		0.04	

平成18年度中間期決算の概況②

(単位:百万円、%)

	平成16年9月期 (中間期)	平成17年9月期 (中間期)	平成18年9月期 (中間期)	17年9月期-16年9月期		18年9月期-17年9月期		
				増減額	増減率	増減額	増減率	
損	資金利益	18,332	18,339	18,616	7	0.03	277	1.51
	うち貸出金利息	13,334	13,363	13,677	29	0.21	314	2.34
	有価証券利息	5,353	5,840	6,067	487	9.09	227	3.88
	コールローン利息	628	1,678	1,367	1,050	167.19	△ 311	△ 18.53
	預け金利息	9	25	0	16	177.77	△ 25	△ 100.00
	役務取引等利益	2,341	2,491	2,657	150	6.40	166	6.66
	その他業務利益	△ 1,107	145	△ 409	1,252	113.09	△ 554	△ 382.06
	うち国債等債券5勘定戻	△ 1,192	57	△ 495	1,249	104.78	△ 552	△ 968.42
	一般貸倒引当金繰入額	△ 2,874	-	△ 827	2,874	100.00	△ 827	-
	経費	13,328	13,557	13,247	229	1.71	△ 310	△ 2.28
業務純益	9,113	7,419	8,444	△ 1,694	△ 18.58	1,025	13.81	
修正業務純益	6,239	7,419	7,616	1,180	18.91	197	2.65	
コア業務純益	7,432	7,362	8,111	△ 70	△ 0.94	749	10.17	
臨時損益	△ 1,966	1,016	8	2,982	151.67	△ 1,008	△ 99.21	
うち株式等3勘定戻	1,558	1,312	1,779	△ 246	△ 15.78	467	35.59	
不良債権処理額	3,869	△ 255	1,907	△ 4,124	△ 106.59	2,162	847.84	
金銭の信託運用損益	-	-	-	-	-	-	-	
益	7,146	8,435	8,453	1,289	18.03	18	0.21	
特別損益	△ 53	△ 61	△ 96	△ 8	△ 15.09	△ 35	△ 57.37	
法人税、住民税及び事業税	2,068	2,014	3,618	△ 54	△ 2.61	1,604	79.64	
法人税等調整額	1,465	2,308	905	843	57.54	△ 1,403	△ 60.78	
中間純利益	3,559	4,052	3,832	493	13.85	△ 220	△ 5.42	

自己資本・ROA・ROEの推移

(単位: %、百万円)

		16年9月期	17年3月期	17年9月期	18年3月期	18年9月期
自己資本比率(国内基準)		11.44	11.67	11.50	11.84	11.12
Tier I 比率		10.82	11.11	11.00	11.22	10.62
自己資本額		124,224	125,369	128,573	132,538	135,039
基本的項目		117,490	119,414	122,982	125,626	128,955
補完的 項目	再評価差額金(45%)	—	—	—	—	—
	有価証券含み益(45%)	—	—	—	—	—
	貸倒引当金	6,783	6,005	5,642	6,962	6,135
	劣後ローン・債券	—	—	—	—	—
控除項目(△)		50	50	50	50	50
リスク・アセット		1,085,433	1,074,128	1,117,274	1,118,683	1,213,826
オン・バランス項目		1,063,037	1,050,500	1,096,171	1,096,940	1,192,864
オフ・バランス項目		22,395	23,627	21,103	21,743	20,961

	16年9月期	17年3月期	17年9月期	18年3月期	18年9月期
ROA	0.59	0.61	0.58	0.63	0.64
ROE	6.04	5.00	6.40	5.54	5.86

(注)ROA = $\frac{\text{コア業務純益}}{\text{総資産期中平均残高}}$

ROE = $\frac{\text{当期(中間)純利益}}{\text{純資産期中平均残高}}$

従業員数・店舗数の推移

(単位：人、店、箇所)

	15年 3月期	15年 9月期	16年 3月期	16年 9月期	17年 3月期	17年 9月期	18年 3月期	18年 9月期	対15年 3月期比
	従業員数	1,892	1,893	1,845	1,824	1,764	1,743	1,688	1,677
パートタイマー	401	391	412	418	431	457	496	571	170
店舗数	98	97	96	95	93	91	91	91	△ 7
単 独 店	49	49	49	49	48	48	49	49	0
エリア									
フルバンキング店	49	48	45	27	27	22	21	21	△ 28
店頭特化店			2	15	15	17	17	17	17
個人ローン特化店				3	3	4	4	4	4
店舗外キャッシュコーナー	135	133	133	134	135	136	138	135	0

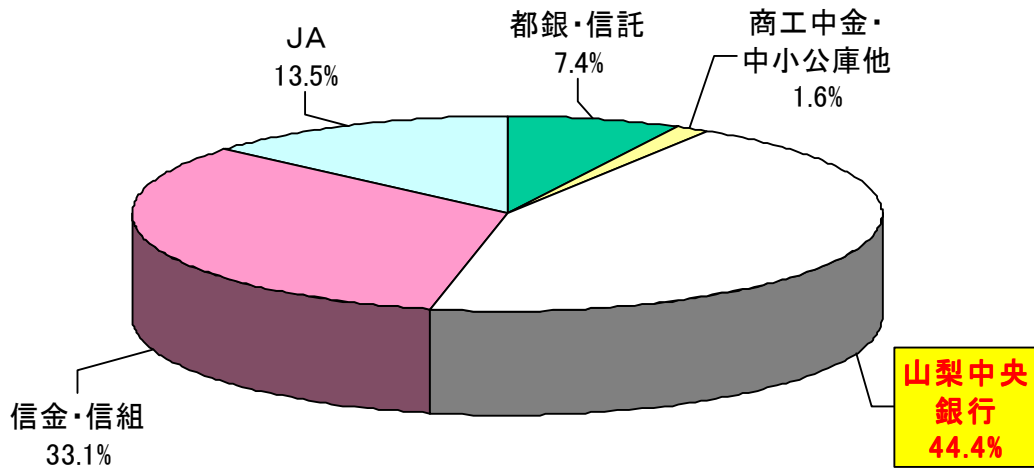
県内預貸金シェア

(郵便局を除く)

		山梨中央 銀行	都 銀 信 託	信 金 信 組	J A	商工中金 中小公庫他	合計
預 金シェア	18年3月末	44.4%	7.7%	33.4%	13.0%	1.5%	100.0%
	18年9月末	44.4%	7.4%	33.1%	13.5%	1.6%	100.0%
貸出金シェア	18年3月末	37.2%	8.8%	39.0%	5.8%	9.2%	100.0%
	18年9月末	36.9%	8.7%	38.9%	6.2%	9.3%	100.0%

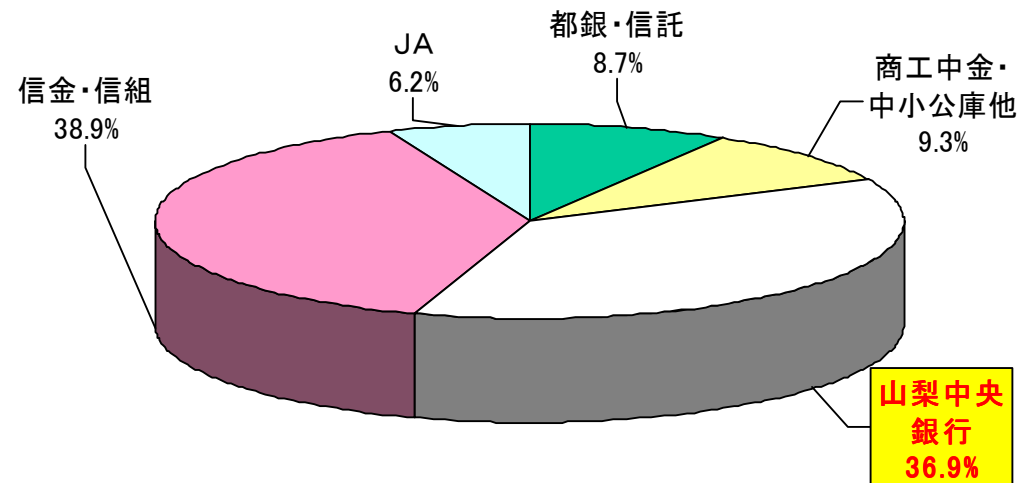
預金シェア

(平成18年9月末)



貸出金シェア

(平成18年9月末)



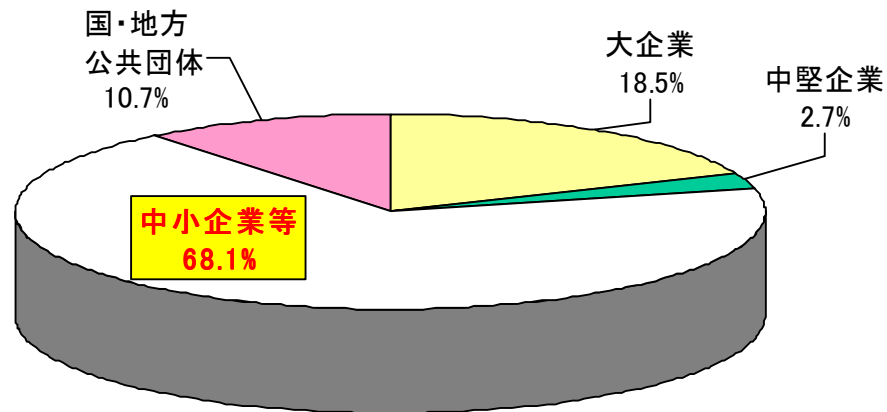
規模別貸出金残高

(平成18年9月末)

	国・地方公共団体	大企業	中堅企業	中小企業等	合計
全 体	10.7%	18.5%	2.7%	68.1%	100.0%
山 梨 県	7.1%	2.5%	3.3%	87.1%	100.0%

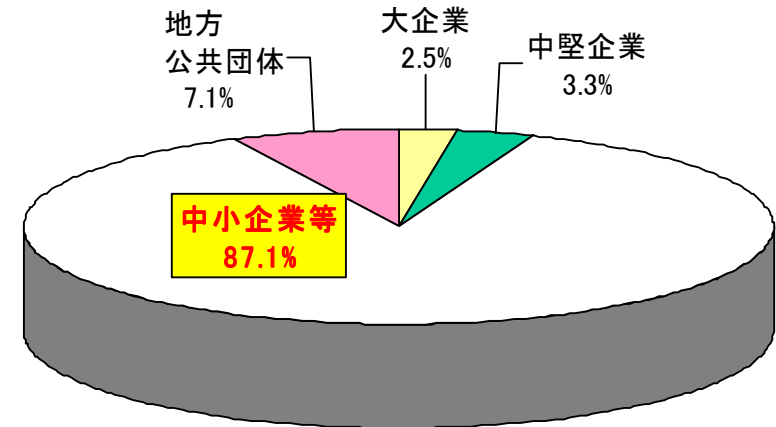
全 体

(平成18年9月末)



山 梨 県

(平成18年9月末)



業種別貸出金(ローンポートフォリオ)

(単位:億円、%)

	18年3月		18年9月		前期比増減	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
製造業	1,466	9.9%	1,495	10.3%	29	0.4%
農林漁業・鉱業	62	0.4%	60	0.4%	2	0.0%
建設業	848	5.7%	828	5.7%	20	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	244	1.7%	215	1.5%	29	0.2%
運輸業・情報通信業	522	3.5%	542	3.7%	20	0.2%
卸売・小売業	1,439	9.7%	1,399	9.6%	40	0.1%
金融・保険業	660	4.5%	642	4.4%	18	0.1%
不動産業	2,061	13.9%	1,884	13.0%	177	0.9%
各種サービス業	1,829	12.4%	1,887	13.0%	58	0.6%
国・地方公共団体	1,672	11.3%	1,555	10.7%	117	0.6%
その他(個人)	3,992	27.0%	4,032	27.7%	40	0.7%
貸出金合計	14,800	100.0%	14,544	100.0%	256	—

市場運用力の強化

市場運用の効率化を追求

[現状] (平成18年9月期)

・有価証券	利回り	1.41%	(うち国内	1.28%)		
	残高(時価評価後)	9,124億円	(うち債券	7,280億円、株式	1,093億円、投資信託等	750億円)
	評価損益	+678億円	(うち債券	+17億円、株式	+586億円、投資信託等	+74億円)

・円建債券	(修正)デュレーション	3.0
	変動15年国債残高	790億円

[今後の戦略]

オルタナティブ投資の積極化(国内債券・株式との非相関を重視)
リスク・リターン特性に基づく市場運用資産の最適化

有価証券ポートフォリオ①

< 時価評価前 >

(単位: 億円、%)

	平成16年3月期		平成16年9月期		平成17年3月期		平成17年9月期		平成18年3月期		平成18年9月期		前年同期比増減	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
国債	3,546	45.9	3,796	48.1	3,926	49.1	4,084	49.2	4,205	50.3	4,141	49.0	57	△ 0.2
地方債	1,742	22.5	1,627	20.6	1,551	19.4	1,703	20.5	1,603	19.2	1,715	20.3	12	△ 0.2
政府保証債	228	3.0	251	3.2	261	3.3	270	3.3	287	3.4	294	3.5	24	0.2
公社公団債	30	0.4	51	0.7	52	0.7	51	0.6	51	0.6	60	0.7	9	0.1
金融債	433	5.6	341	4.3	330	4.1	342	4.1	330	4.0	306	3.6	△ 36	△ 0.5
事業債	550	7.1	523	6.6	432	5.4	338	4.1	321	3.9	477	5.7	139	1.6
転換社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	470	6.1	473	6.0	492	6.1	495	6.0	496	5.9	507	6.0	12	0.0
外国証券	411	5.3	509	6.5	535	6.7	475	5.7	396	4.7	268	3.2	△ 207	△ 2.5
投資信託等	315	4.1	311	4.0	417	5.2	535	6.5	669	8.0	676	8.0	141	1.5
計	7,729	100.0	7,886	100.0	7,999	100.0	8,297	100.0	8,361	100.00	8,446	100.0	149	

有価証券ポートフォリオ②

＜有価証券含み損益の推移＞

(単位：億円)

	平成16年3月期	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期	
	評価損益	評価損益	評価損益	評価損益	評価損益	評価損益	前年同期比増減
株 式	335	258	321	491	691	586	95
債 券	100	141	157	93	△ 45	17	△ 76
投資信託	38	48	52	73	87	74	1
合 計	474	447	531	657	733	678	21



(参考)

地方債評価損益	53	55	55	36	△ 4	10
---------	----	----	----	----	-----	----

債務者区分の遷移

(単位：百万円)

総与信残高ベース (18.3→18.9)		18年9月						破綻懸念先 以下への 劣化比率	
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先		
18 年 3 月	正常先	1,284,282	1,247,203	23,159	158	918	698	144	0.13%
	その他 要注意先	117,544	7,658	98,146	216	5,365	398	25	4.92%
	要管理先	26,972	53	6,228	19,484	250			0.92%
	破綻懸念先	50,167	9	350		42,000	4,224	600	
	実質破綻先	13,965	3	12		85	10,966	30	
	破綻先	9,180				121		7,873	
	合計	1,502,113	1,254,928	127,898	19,859	48,742	16,288	8,674	

 上方遷移
 下方遷移

(注) 残高は、貸出金・支払承諾・外国為替・与信関係仮払金・未収利息を含めた総与信残高ベース。
ただし、国・地方公共団体の残高および自己査定非抽出先は「正常先」に含めている。

リスク管理債権①

<銀行法に基づくリスク管理債権の開示>

当行では、部分直接償却を実施しておりません。

(単位：百万円)

	18年3月末	18年9月末	前期比	18年9月末連結
破綻先債権額	8,914	8,661	△ 253	8,987
延滞債権額	63,384	64,210	826	65,737
3ヶ月以上延滞債権額	428	425	△ 3	425
貸出条件緩和債権額	20,339	15,935	△ 4,404	15,935
リスク管理債権額合計 (A) (貸出金残高に占める比率)	93,067 (6.28 %)	89,233 (6.13 %)	△ 3,834 (△ 0.15)	91,086 (6.31 %)
担保・保証等による保全額(B) (個別貸倒引当金を含む)	76,159	74,413	△ 1,746	76,239
カバー率 (B)÷(A)	81.83%	83.39%	1.56	83.70%
一般貸倒引当金残高 (C)	6,962	6,135	△ 827	7,509
カバー率(一般貸倒引当金を含む) (B+C)÷(A)	89.31%	90.26%	0.95	91.94%

リスク管理債権②

＜銀行法に基づくリスク管理債権(単体)の開示＞

部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権額は、以下のとおりとなります。

(単位：百万円)

	18年9月末 部分直接償却前①	18年9月末 部分直接償却後②	増減 ②－①
破綻先債権額	8,661	1,498	△ 7,163
延滞債権額	64,210	57,529	△ 6,681
3ヶ月以上延滞債権額	425	425	0
貸出条件緩和債権額	15,935	15,935	0
リスク管理債権額合計 (貸出金残高に占める比率)	89,233 (6.13 %)	75,389 (5.23 %)	△ 13,844 (△ 0.90)

経費の削減実績

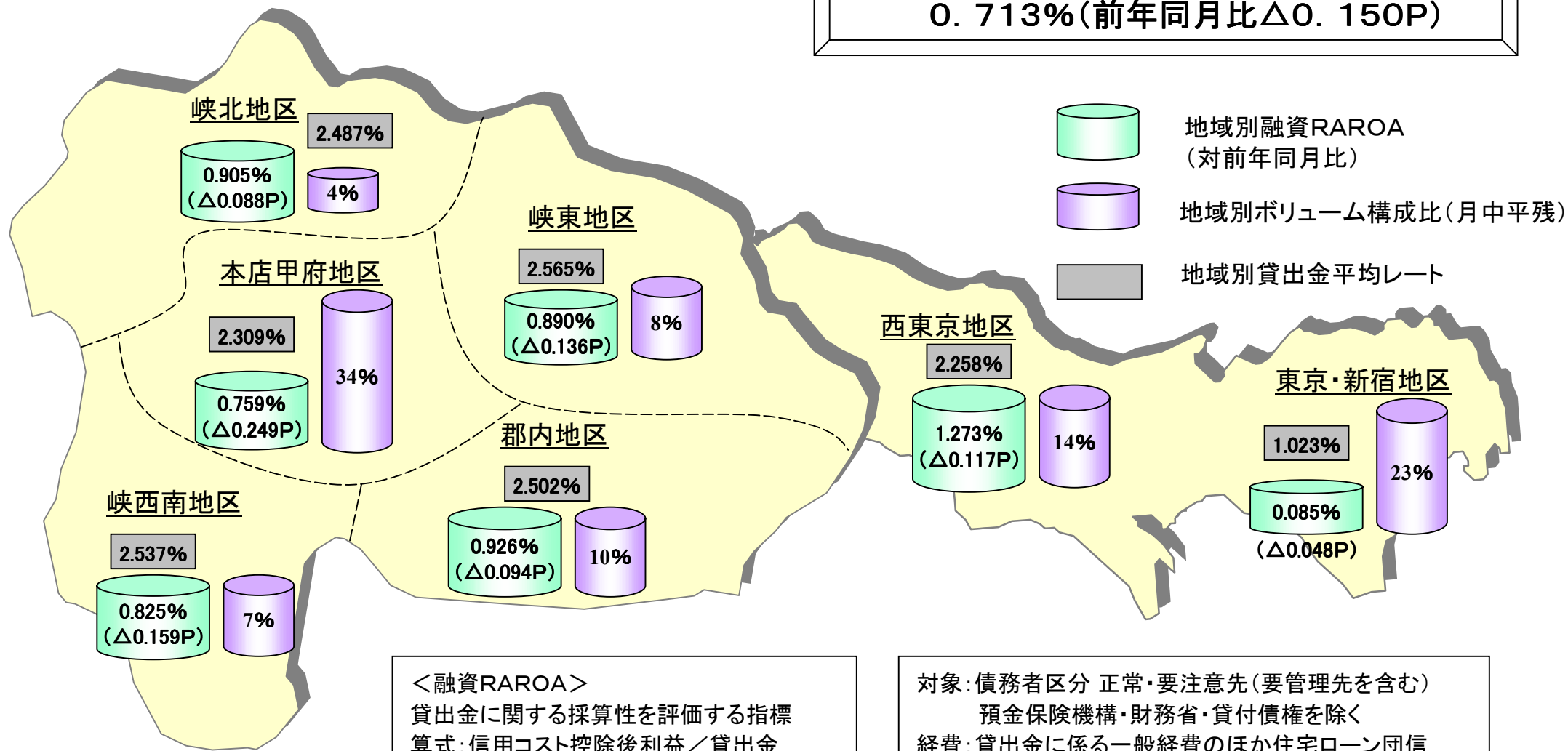
(単位：百万円)

	平成12年 9月期	平成13年 9月期	平成14年 9月期	平成15年 9月期	平成16年 9月期	平成17年 9月期	平成18年 9月期	対12年9月期
経費	14,400	14,152	14,213	13,207	13,328	13,557	13,247	△ 1,153
人件費	8,427	7,860	7,909	7,371	7,425	7,442	7,289	△ 1,138
物件費	5,225	5,533	5,581	5,134	5,094	5,376	5,218	△ 7
税金	747	759	722	701	808	737	739	△ 8

地域別融資RAROA

<平成18年9月単月実績>

全体の融資RAROA
0.713%(前年同月比Δ0.150P)

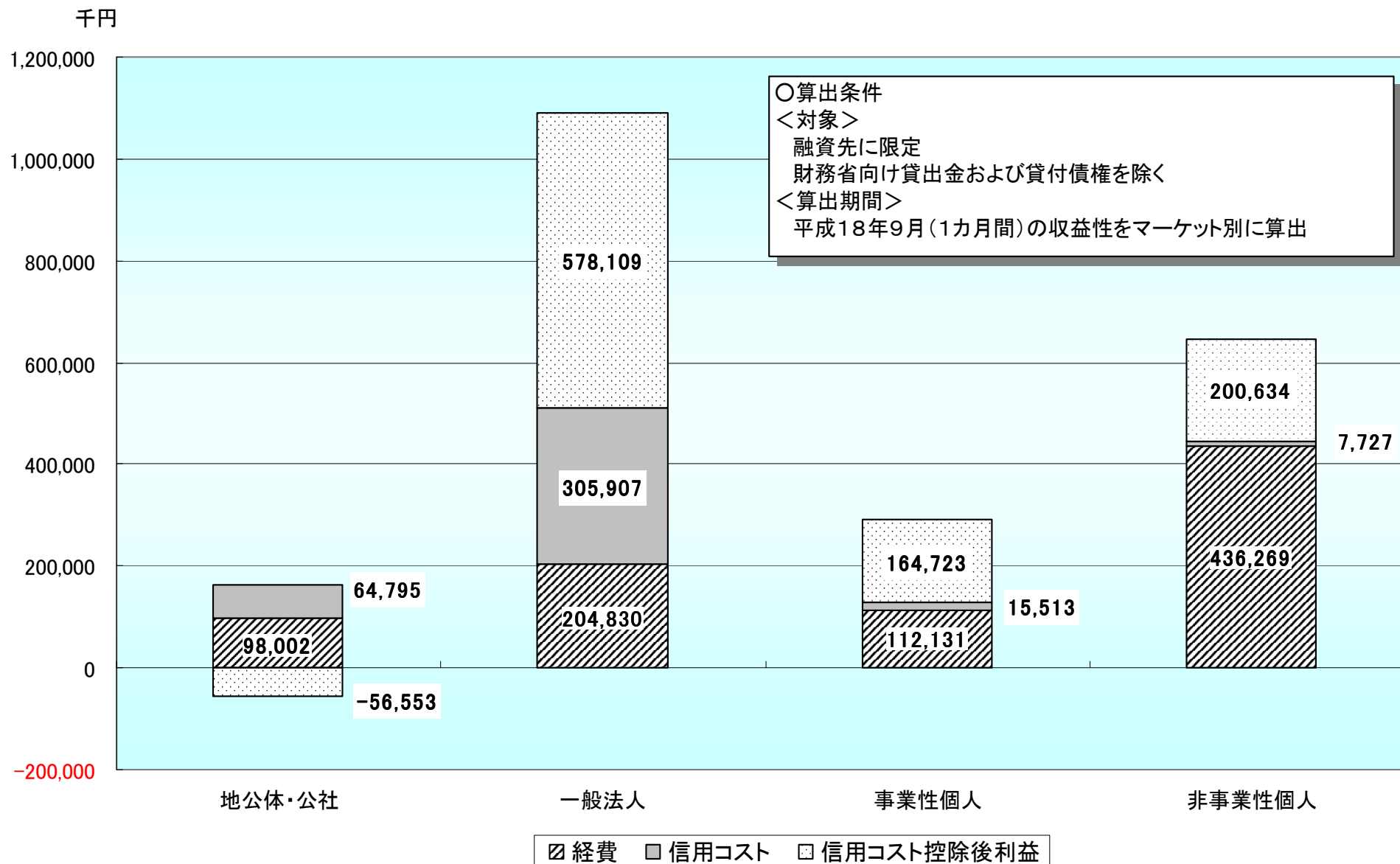


<融資RAROA>
貸出金に関する採算性を評価する指標
算式: 信用コスト控除後利益 / 貸出金

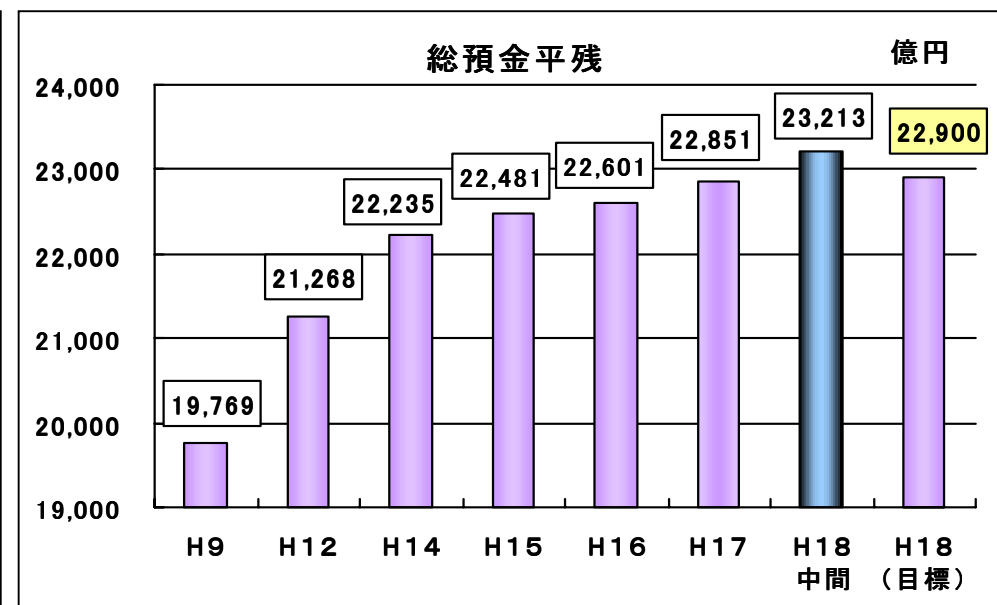
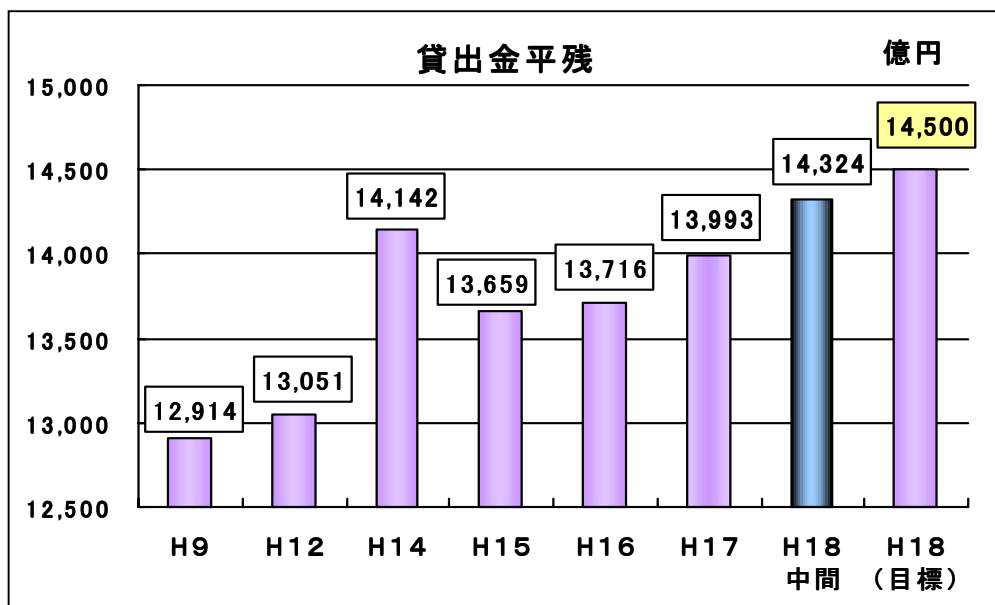
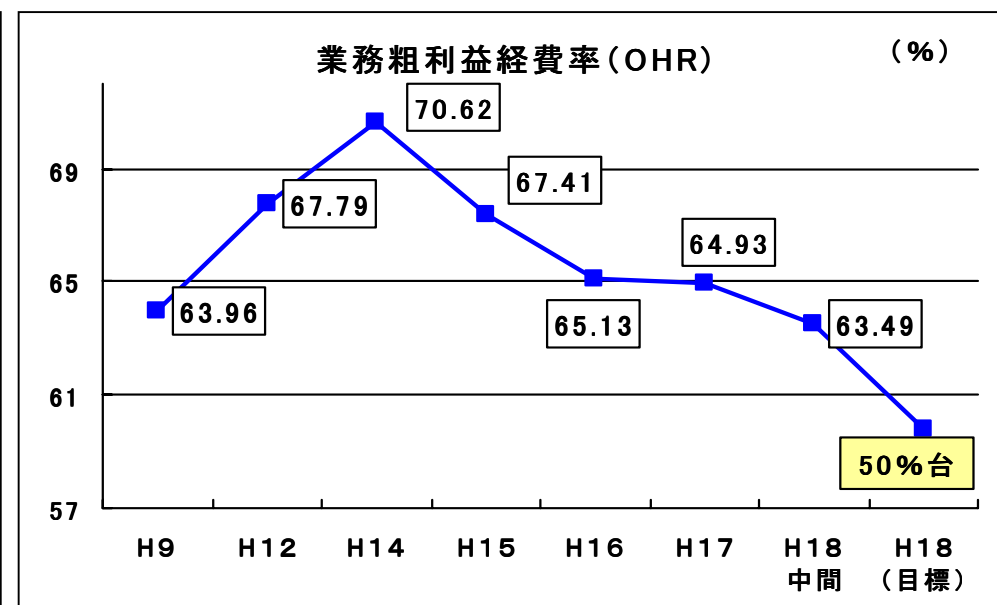
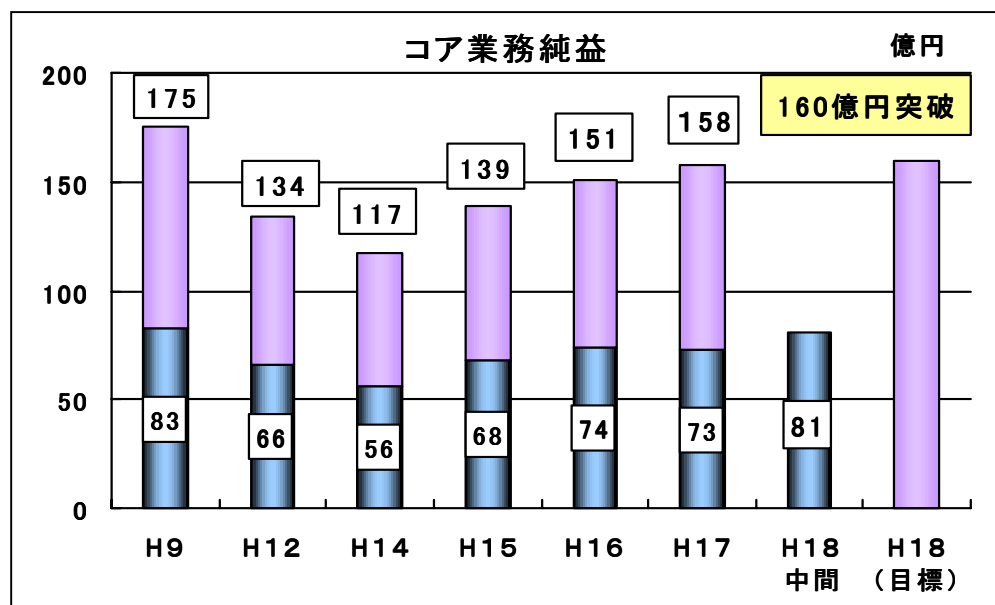
対象: 債務者区分 正常・要注意先(要管理先を含む)
預金保険機構・財務省・貸付債権を除く
経費: 貸出金に係る一般経費のほか住宅ローン団信
保険料・消費者ローン保証料を含む

マーケット別収益状況

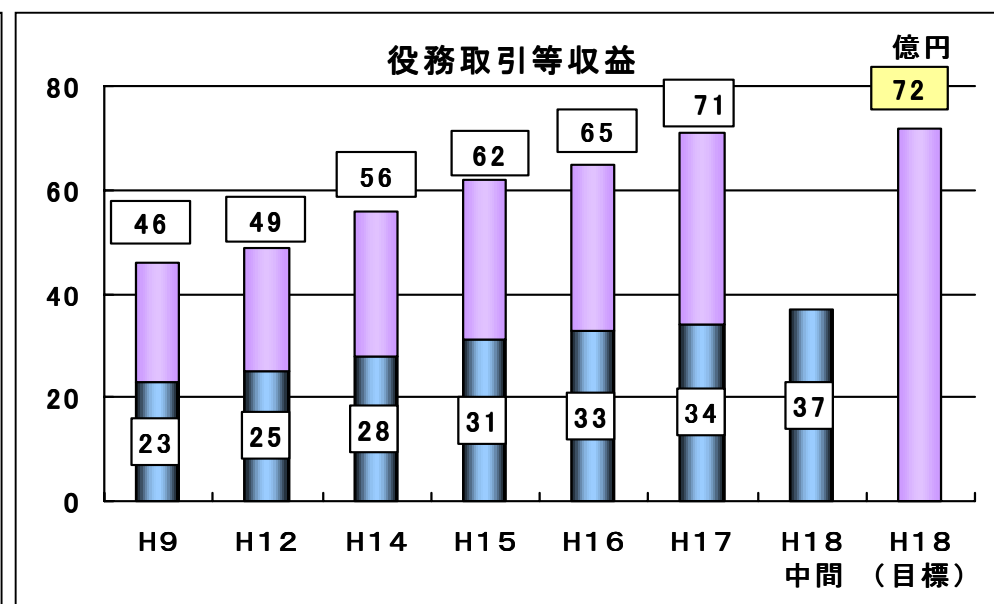
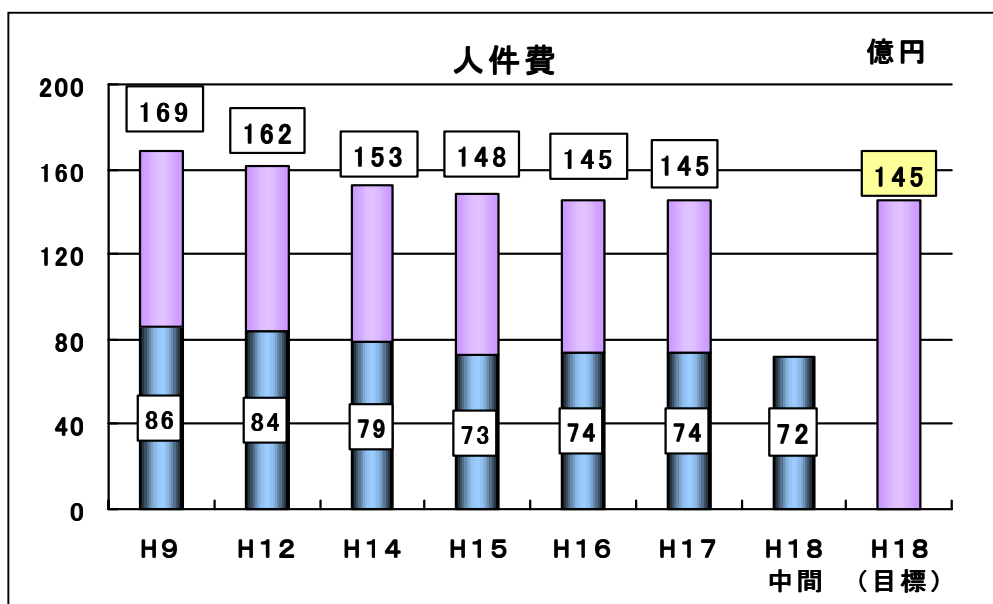
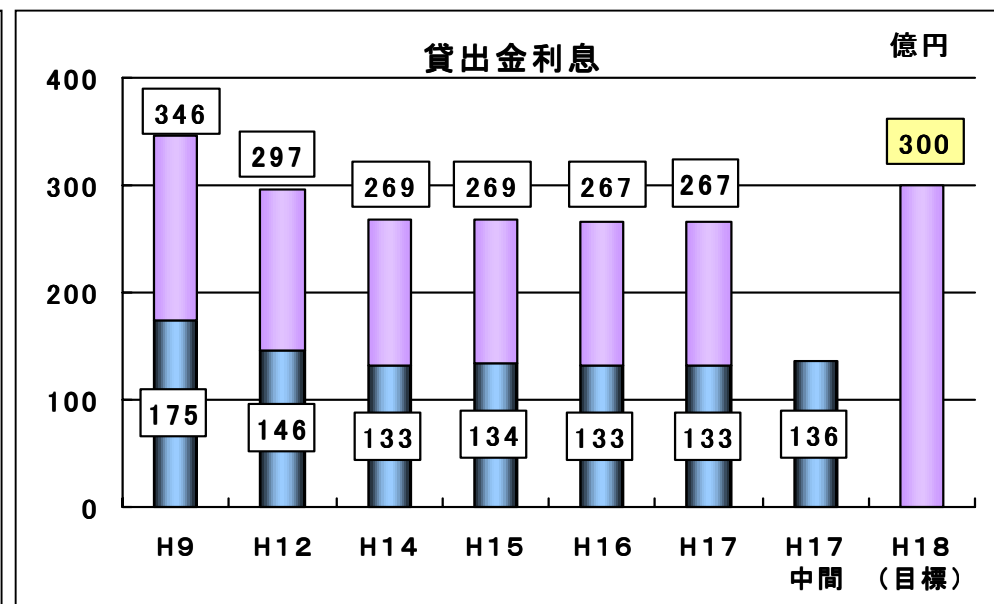
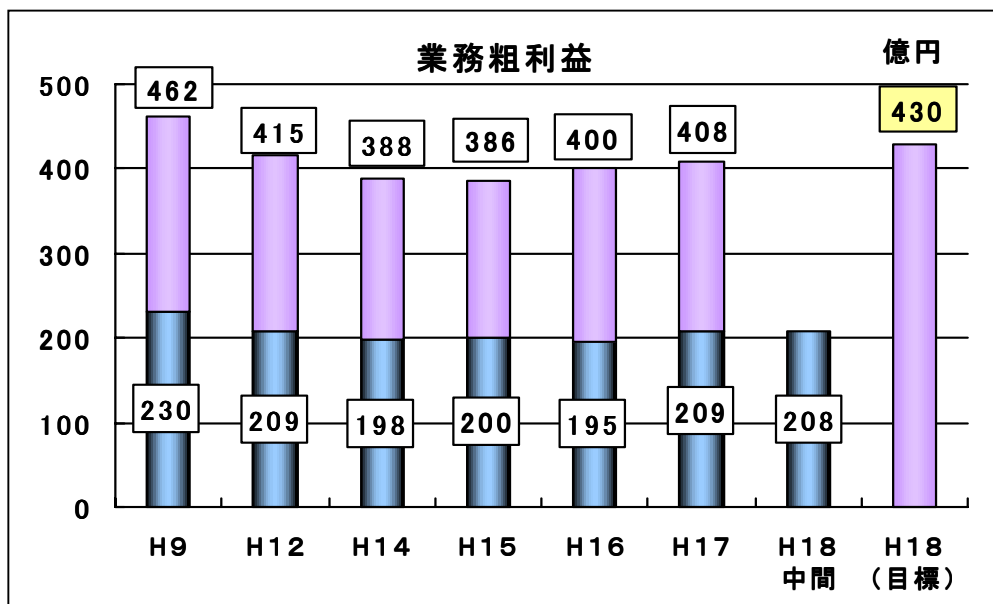
<平成18年9月単月実績>



新・第8次長期経営計画 収益シナリオ 個別項目①



新・第8次長期経営計画 収益シナリオ 個別項目②



最近の県内経済動向

【概況】

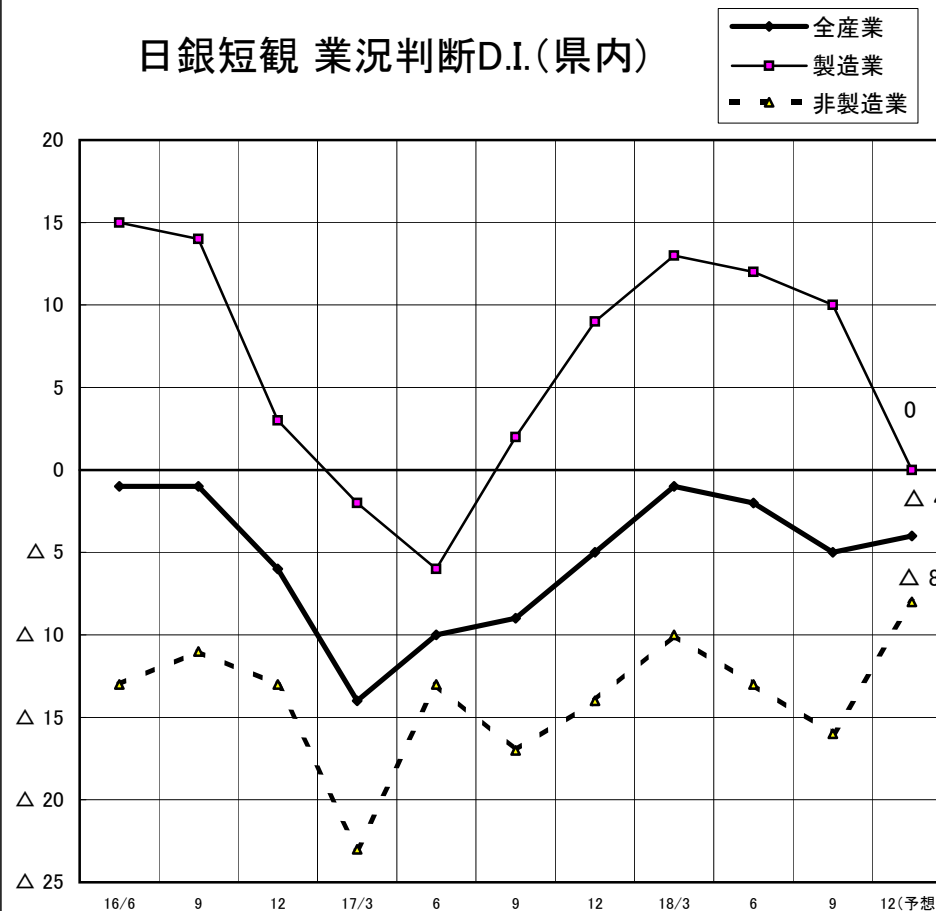
山梨県内の景気は、生産が機械工業を中心に増勢にあるほか、需要面では設備投資が高水準を維持し、住宅投資も底堅く推移するなど、全体として緩やかな景気回復が続いている。ただ、個人消費の一部に弱い動きがみられる。

雇用は、平成18年度上半期の平均有効求人倍率が1.12倍と、全国平均(1.07倍)を上回る。

日銀短観業況判断D.I.(県内)

	6月調査	9月調査	12月(予測)
全産業	▲2	▲5	▲4
製造業	12	10	0
非製造業	▲13	▲16	▲8

日銀短観 業況判断D.I.(県内)



「日本銀行甲府支店」

【需要動向】

設備投資は、デジタル関連の機械大手で増加基調。

中小企業、非製造業にも前向きな動きが広まっている。

個人消費は、衣料品などの季節商品が低調に推移するなど、一部に弱い動きがみられる。

住宅建設は、底固く推移。

公共工事は、減少基調。

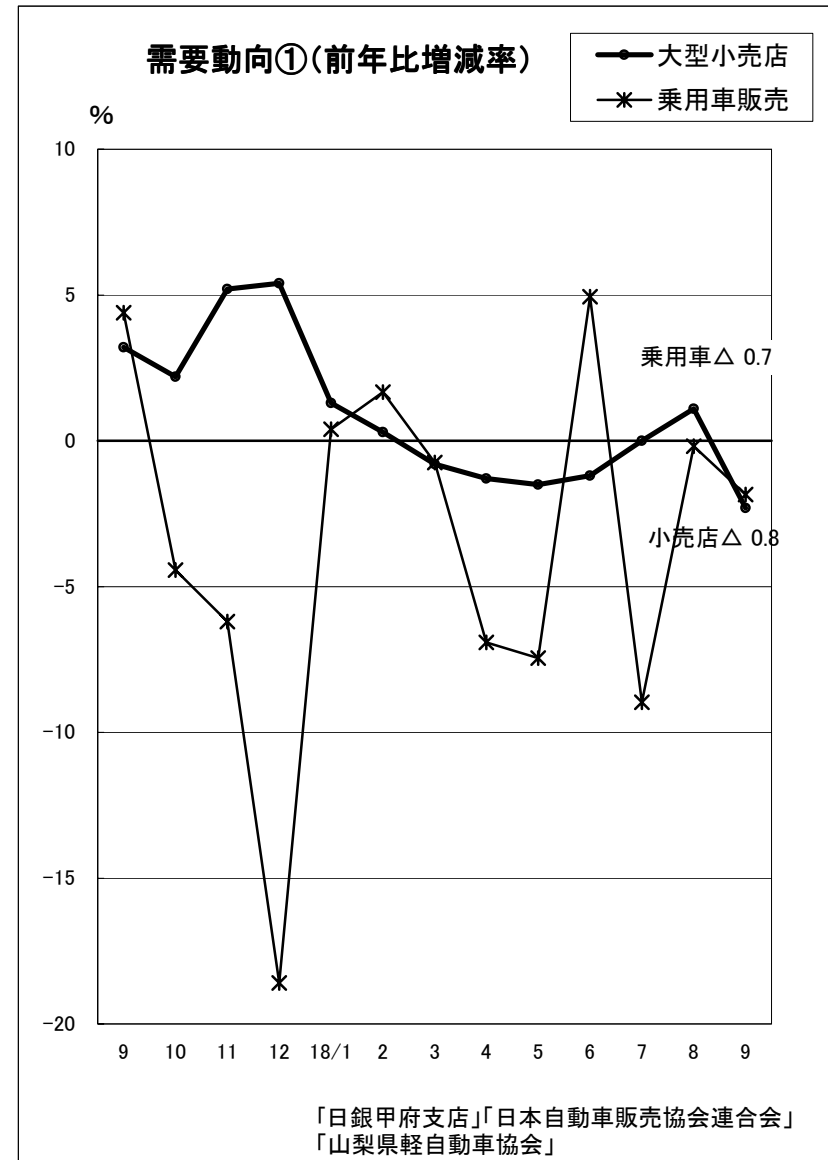
①個人消費

・大型小売店売上

デジタル家電品は底固く推移しているものの、天候不順の影響から季節商品が低迷。

・乗用車販売

燃費効率の良い軽自動車为好調な反面、乗用車、普通車ともに不振であり、総じて低迷。



・観光・レジャー

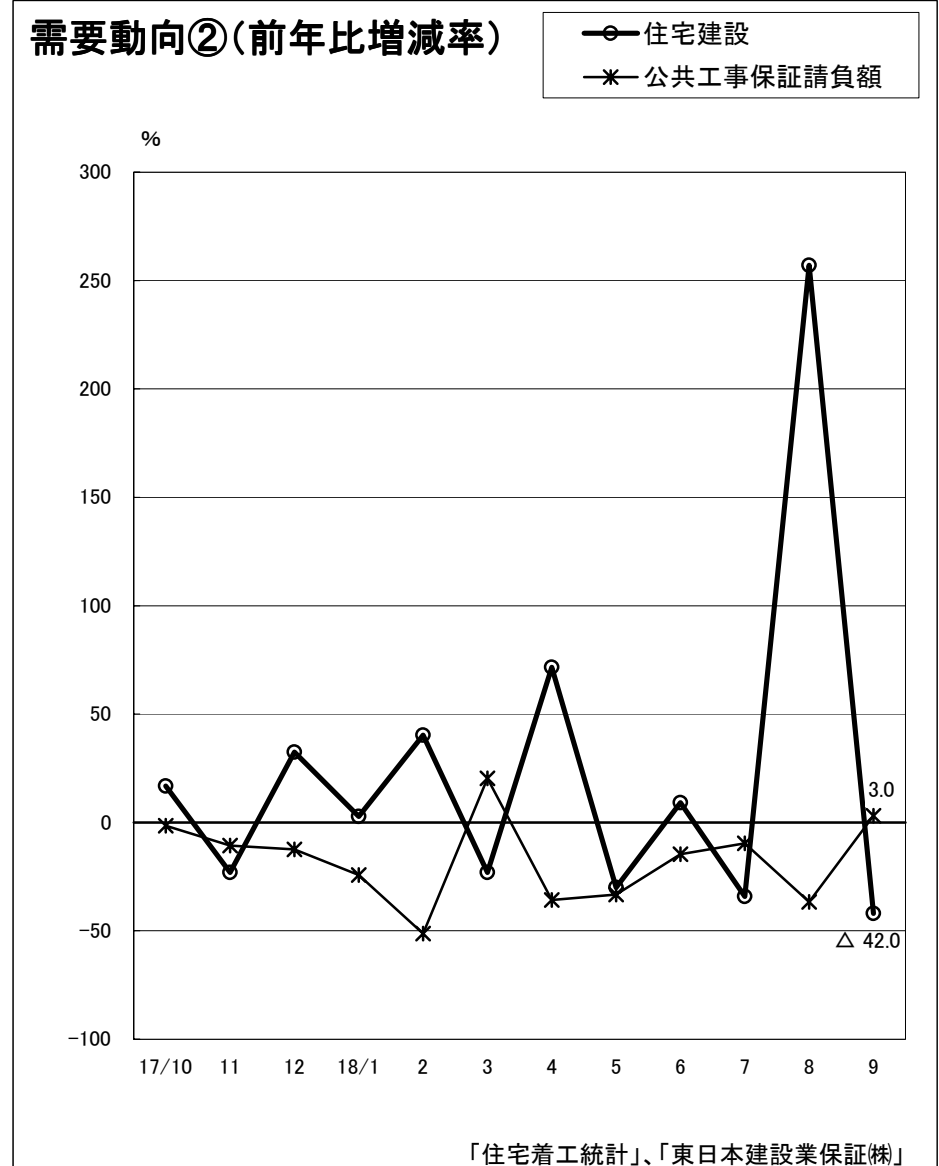
天候不順等から観光地への入込みは、伸び悩み。
ホテル・旅館の客足が一部では戻りつつあるものの、
宿泊料金など客単価の低下は継続。

②住宅建設

平成18年度上半期の新設住宅着工戸数をみると、
持家が増加、貸家が減少、分譲住宅が横ばいであった。
月毎の振幅は大きいものの、全体として底固く推移。

③公共工事

国、地方自治体が公共事業費の抑制姿勢を維持する
もとで、県内の工事量は減少基調。



④設備投資

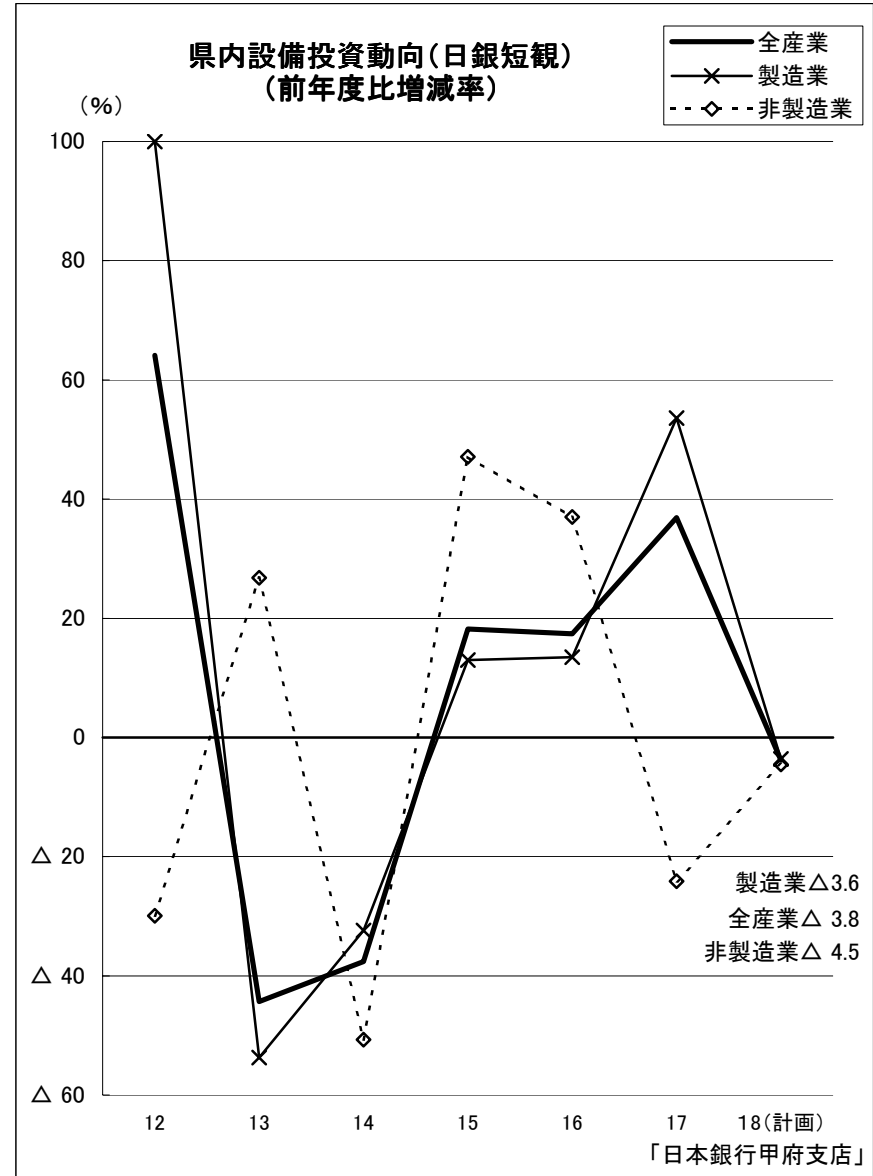
・ 製造業

機械工業では、自動車部品・デジタル家電関連等の機械大手で増産投資に積極的、中小企業でも前向きな動きがみられる。地場産業の一部においても受注・生産の回復から投資意欲が高まる。

・ 非製造業

医療・福祉施設、店舗、事務所などの新改築の動きが見受けられる。

* 日銀短観(9月調査)における平成18年度設備投資計画では、製造業、非製造業ともに減額計画。製造業を中心に増加基調が維持されており、今後は増額修正が見込まれる。

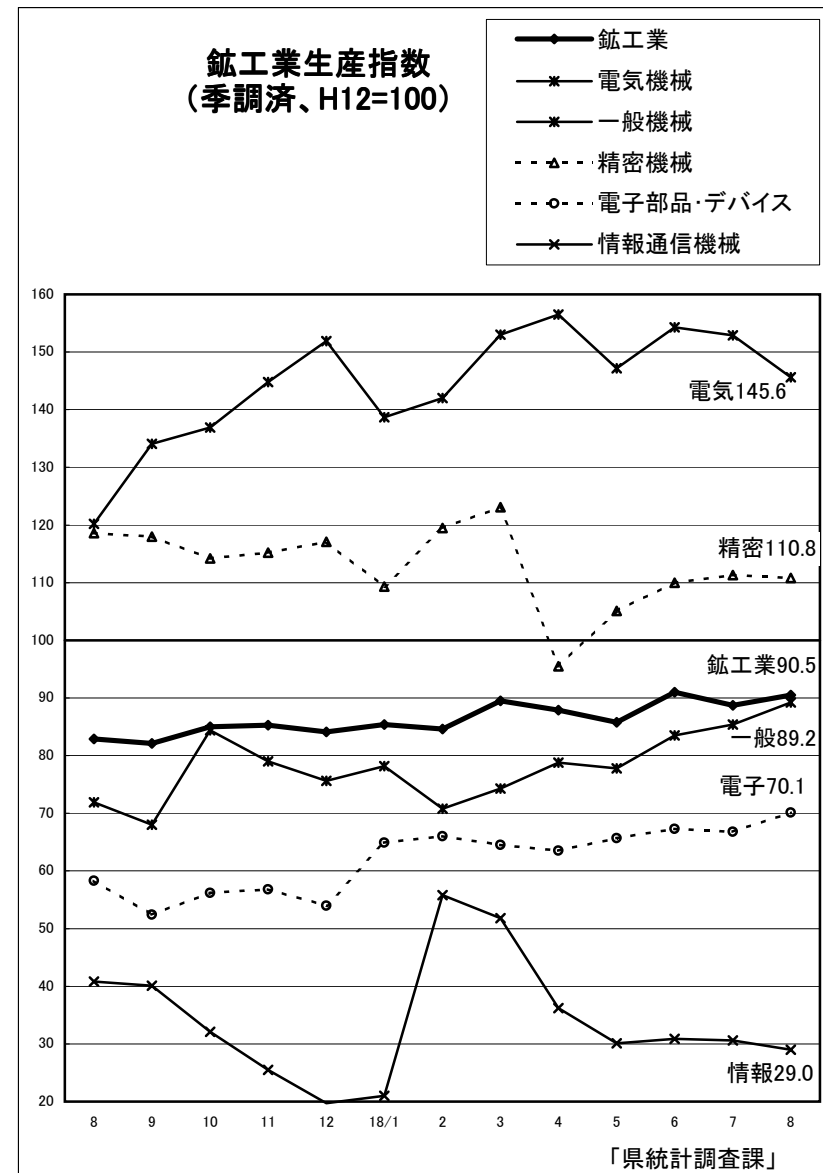


【生産活動】

機械工業では、自動車関連の部品、工作機械、金型等が増産基調を維持。デジタル家電関連や半導体関連の製造装置、部品も堅調。

上記以外の機械工業や、宝飾等消費関連の地場産業は、需要の低迷や輸入品との競合に苦戦を強いられて低調ではあるが、ワインなど一部では回復の動きがみられる。

今後も、デジタル家電関連や自動車関連、半導体関連等の機械工業を中心に堅調推移の見込み。



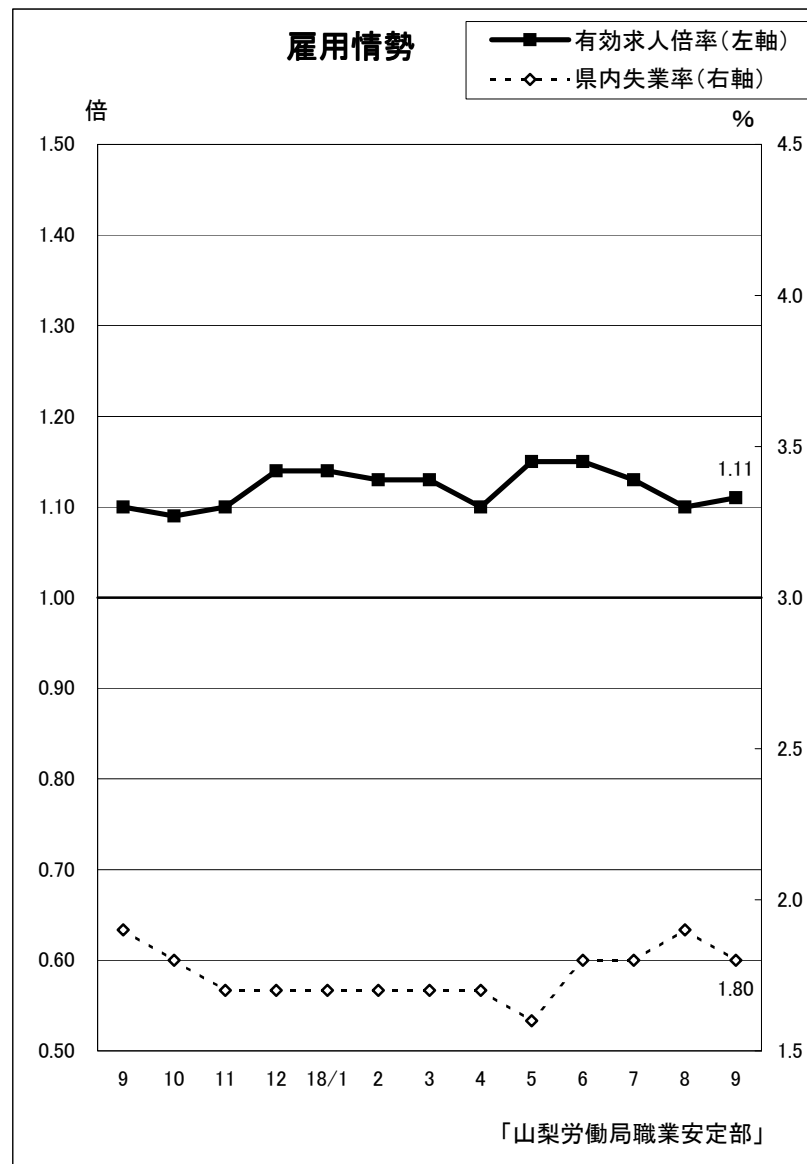
【雇用情勢】

有効求人倍率は、平成15年12月に1倍台を回復。
以降1倍台で推移し、本年9月は1.11倍。本年9月の
新規求人数は、前年比6.5%増加。

職種・年齢間格差は依然として残るものの、総じて
雇用環境は改善している。

- ・有効求人倍率(9月)
山梨県 1.11倍 全国 1.08倍
- ・失業率(9月)
山梨県 1.8% 全国 4.2%

(注) 県内失業率 = 雇用保険受給者実人員 / 被保険者数
(当行算出)



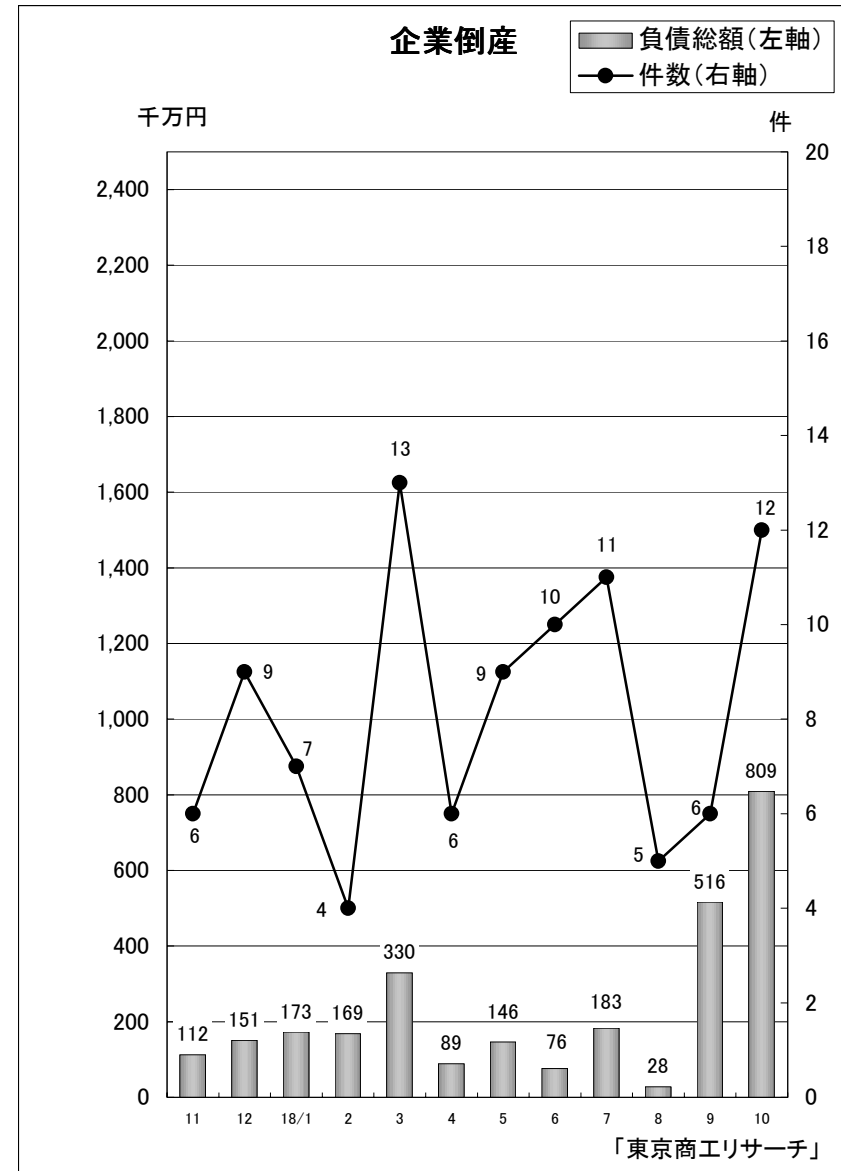
【企業倒産】

平成18年度上半期(18年4月～18年9月)の県内企業の倒産は件数47件(前年同期比34.3%増)、負債総額は103億84百万円(同45.7%増)となり、件数、負債総額ともに増加。ただし、上半期としては、件数・負債総額ともに平成に入って12番目の低水準であった。

件数を業種別にみると、建設業関連(48.9%)、次いで貴金属・雑貨(12.8%)、不動産・サービス他(6.4%)の順。

倒産要因としては、受注・販売不振、赤字累積等の不況型倒産(80.9%)が最多。

需要低迷、競争激化など企業を取り巻く環境の厳しさは続き、件数・負債総額は前年同期比で増加したものの、落ち着いた動きとなっている。



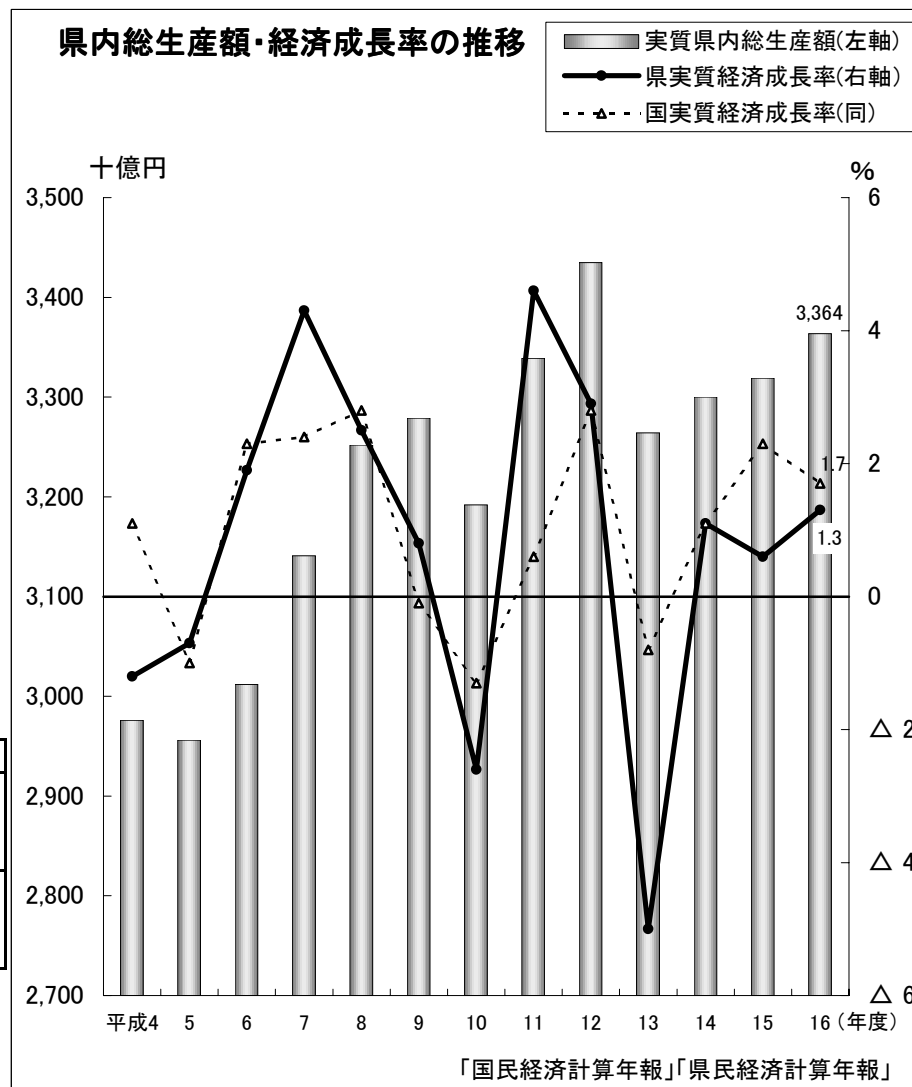
山梨県経済の特性・構造

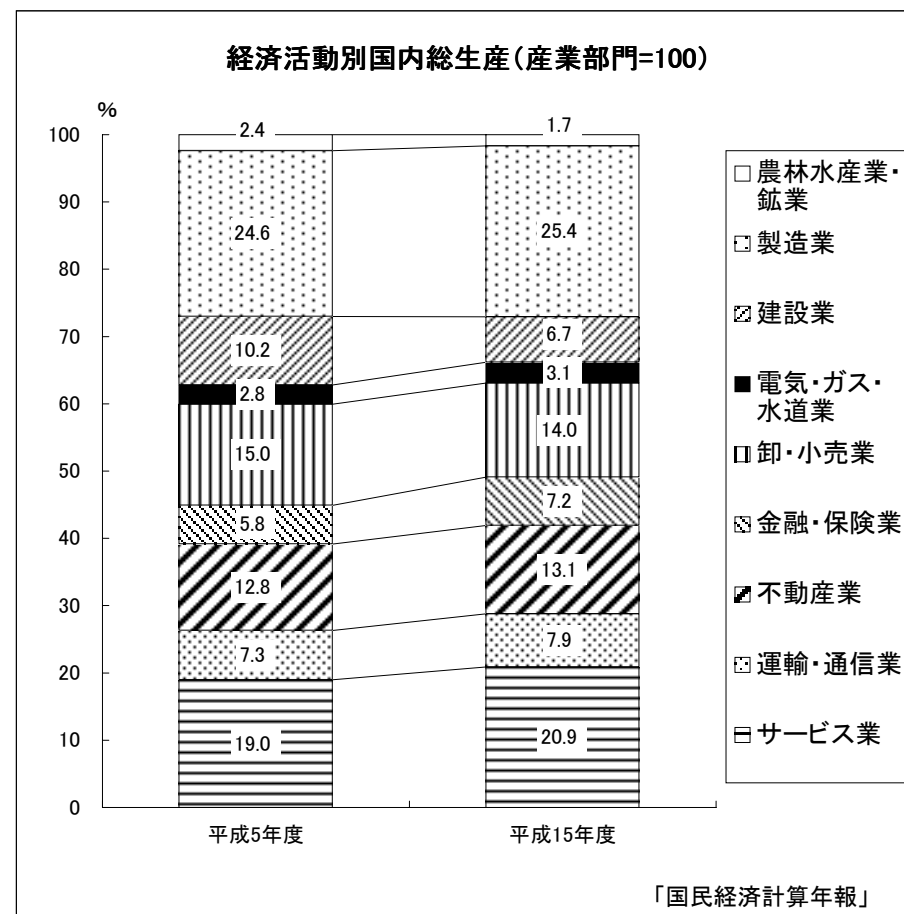
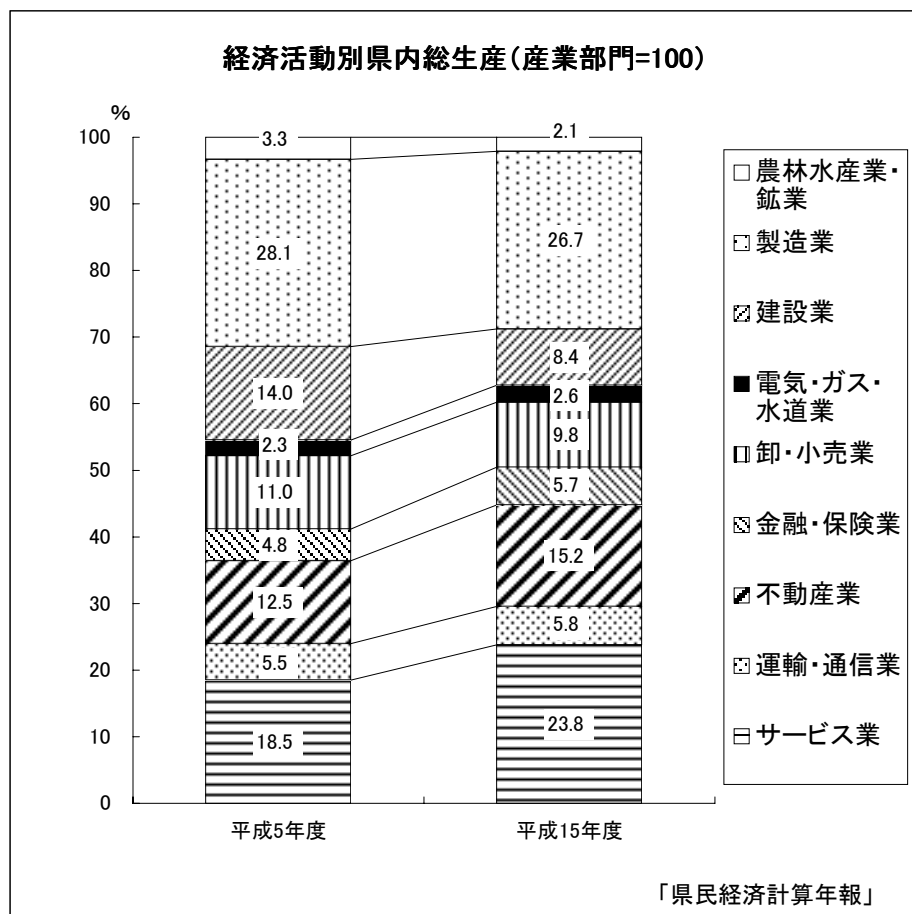
【山梨県経済の特性】

- 経済自体のパイが小さい(平成15年度県内総生産全国42位、シェア0.6%)こと等から、経済成長の振幅が大。
平成16年度実質経済成長率(速報)は前年比1.3%と3年連続でプラス。
- 設備投資関連の機械工業のウエイトが高いことから、生産活動が全国の動きに先行。

実質経済成長率(平均)の推移

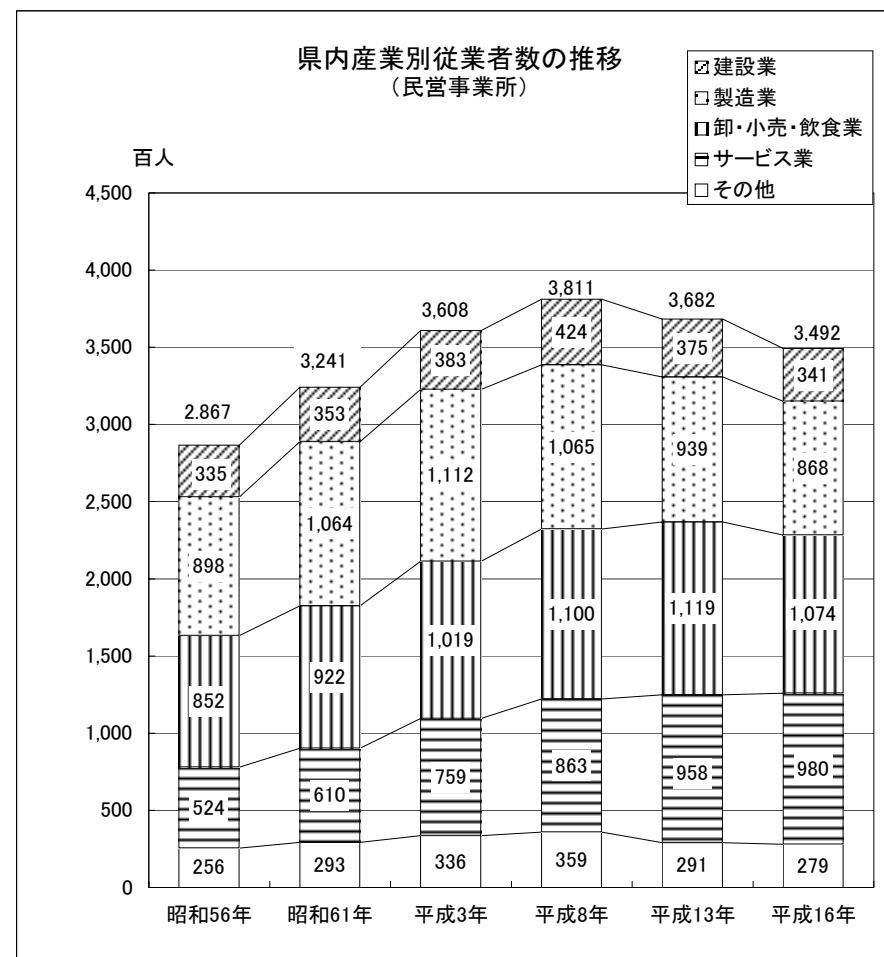
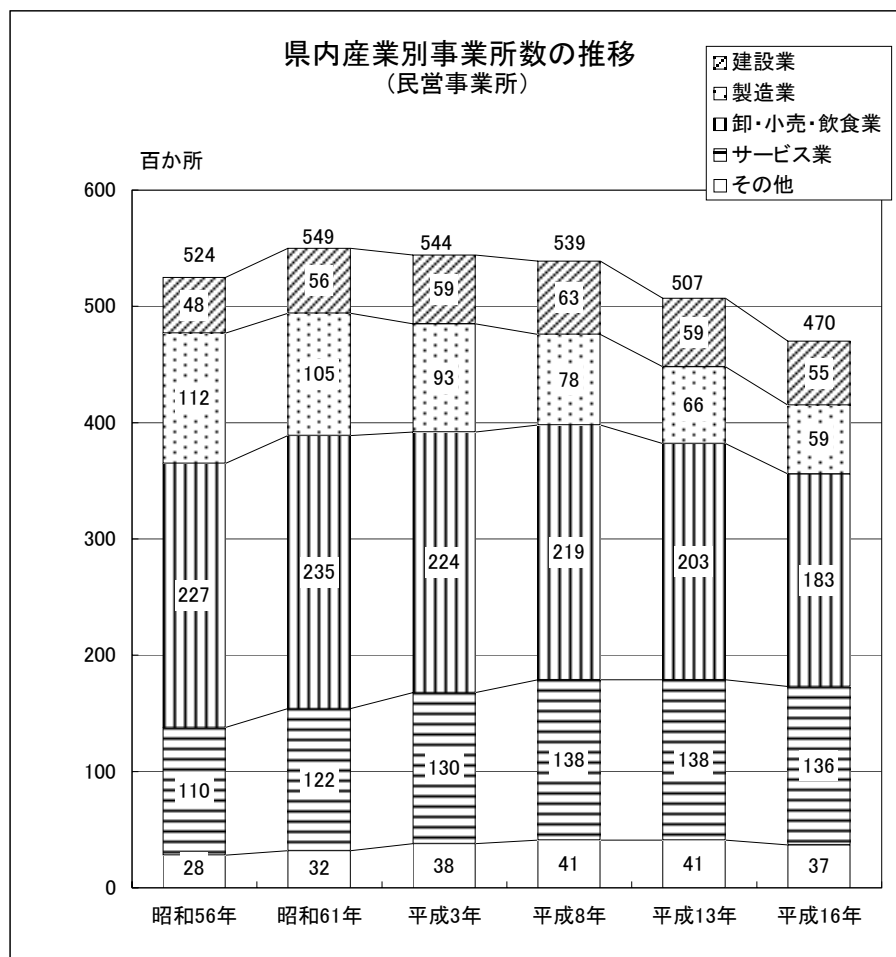
	平成2年度～平成6年度	平成7年度～平成11年度	平成12年度～平成16年度
山梨県	1.0	1.9	0.2
全国	2.1	0.9	1.4





【産業構造】

- 産業別構成比を全国と比較すると、製造業、建設業、サービス業のウエイトが高く、卸・小売業が低い。
- 製造業の構成比は、平成14年度(26.4%)から0.3ポイントの上昇。
- 不動産業の構成比が高まっているが、帰属家賃の増加によるところが大きい。
- サービス業は、経済のソフト化・サービス化の流れを受け、近年徐々にウエイトが上昇。



「事業所・企業統計調査」

【事業所数・従業者数】

- 事業所数は、輸入品との競争による地場産業の減少や、中心市街地の衰退による小売業の減少などを要因に、昭和61年をピークに減少傾向。
- 従業者数は、人員整理等による正社員の減少などを背景に、平成8年をピークに減少傾向。
- こうしたなか、サービス業の事業所数・従業者数が増加傾向。

【製造品出荷額の推移】

○山梨県の工業構造は、昭和57年の中央自動車道全線開通と相前後して機械金属工業の集積が急速に拡大し、現在では製造出荷額の約7割を占める。

○リーディング産業が「軽工業」から「ハイテク産業」へと交替することで経済規模は順調に拡大。

実質県内総生産の推移

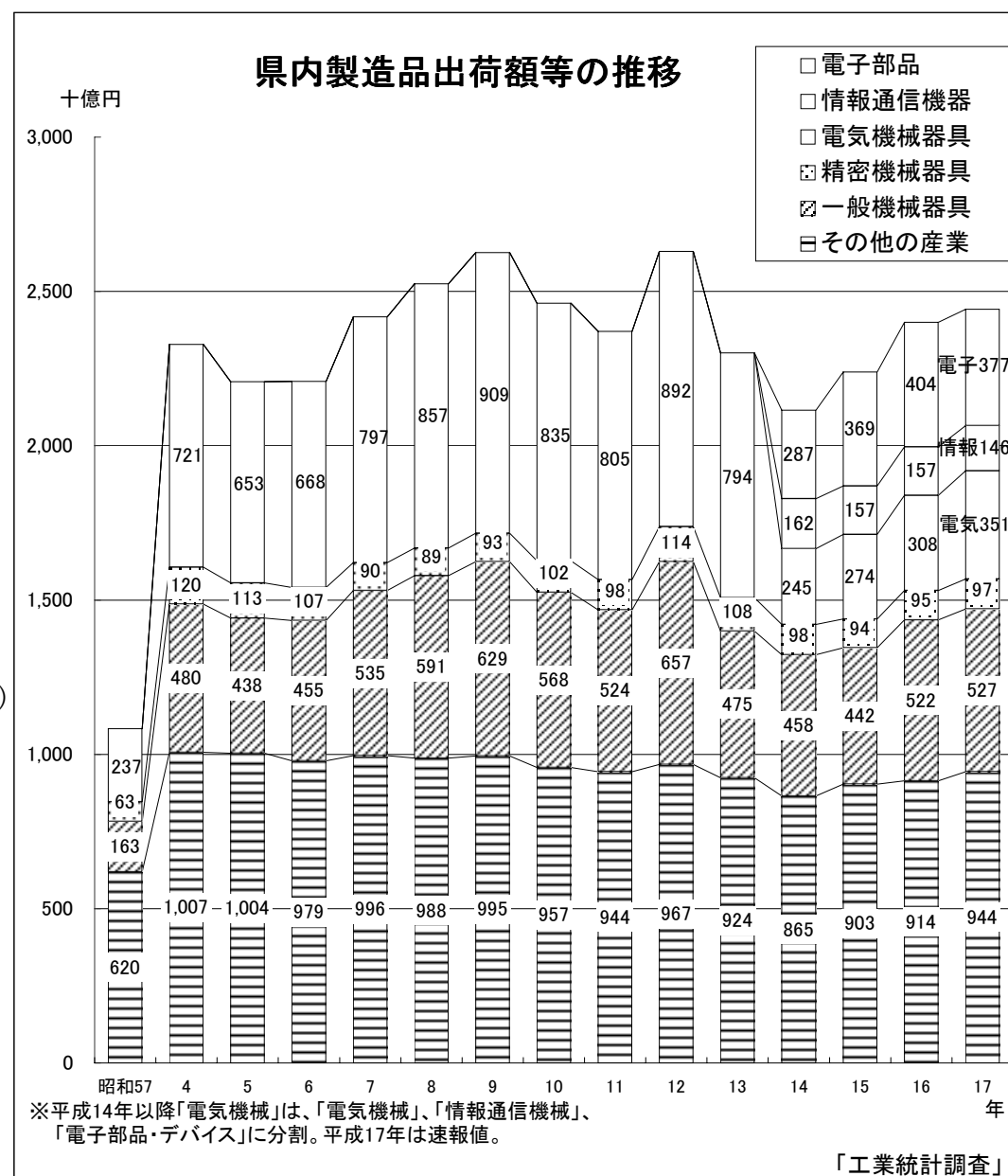
昭和57年度 1兆7,872億円 → 平成16年度 3兆3,635億円
(88.2%増)

製造品出荷額等の推移

昭和57年 1兆833億円 → 平成17年 2兆4,421億円(速報値)
(125.4%増)

山梨県の製造品出荷額等の順位とリーディング産業の変遷

	全国順位	リーディング産業
昭和25年	40位	繊維
昭和45年	40位	繊維
平成2年	33位	電気機械
平成16年	31位	一般機械



○近年は、半導体製造装置、産業用ロボット、電子応用装置等の高度生産システム、半導体・液晶関連部品、情報通信機器向けの各種デバイス等の新製造技術・IT関連産業が高伸。

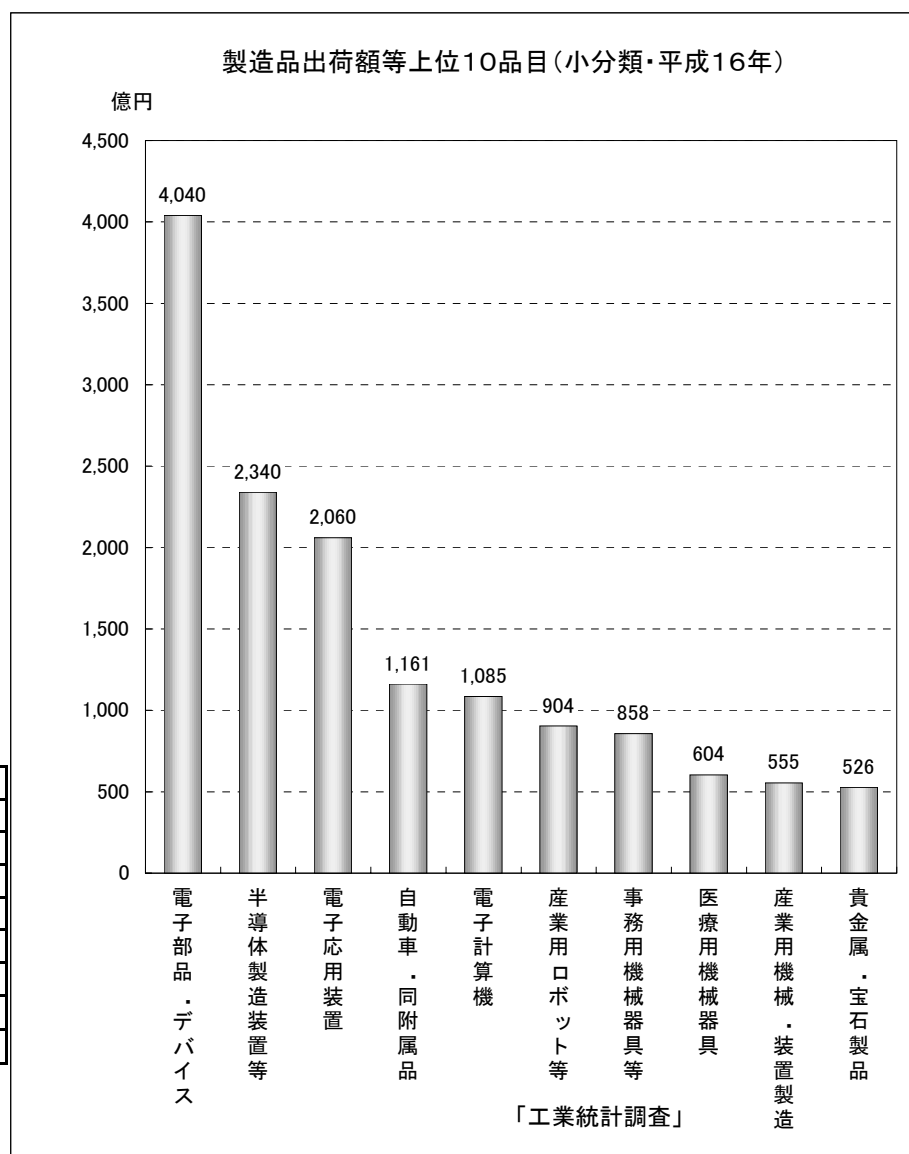
○本県のハイテク工業は、大規模研究開発施設の建設や研究開発機能の集約等により、単なる製造拠点ではなく、研究・試作開発拠点としての位置付けが多い。

○中小企業の技術水準も着実に上昇。ニッチマーケットながら国内・世界市場で高シェアを獲得する企業も誕生。

全国上位の生産品目(細分類・平成16年)

品目	出荷額	全国シェア	順位
果実酒	153億円	28.5%	1位
貴金属製品	415億円	28.6%	1位
ミネラルウォーター	140億円	23.6%	1位
ウェーハプロセス(電子回路形成)用処理装置	917億円	13.6%	2位
その他の産業用ロボット	498億円	12.5%	2位
フラットパネル・ディスプレイ製造装置	300億円	9.7%	2位
半導体製造装置部品	260億円	5.9%	3位
発光ダイオード	166億円	8.9%	4位

「経済産業省 平成16年工業統計表 品目編」



主要プロジェクト

中部横断自動車道

長野県佐久市～静岡県静岡市 総延長136km

全線開通すれば、上信越自動車道を通じて

太平洋と日本海を4時間で結ぶ。

双葉JCT～増穂I間(16km)

双葉JCT～白根I間 平成14年 3月に供用開始

白根I～南アルプスI間 平成16年 3月に供用開始

南アルプスI～増穂I間 平成18年12月に開通予定

増穂I～吉原JCT間(59km)

増穂I～六郷I間 平成28年開通予定 (有料道路方式)

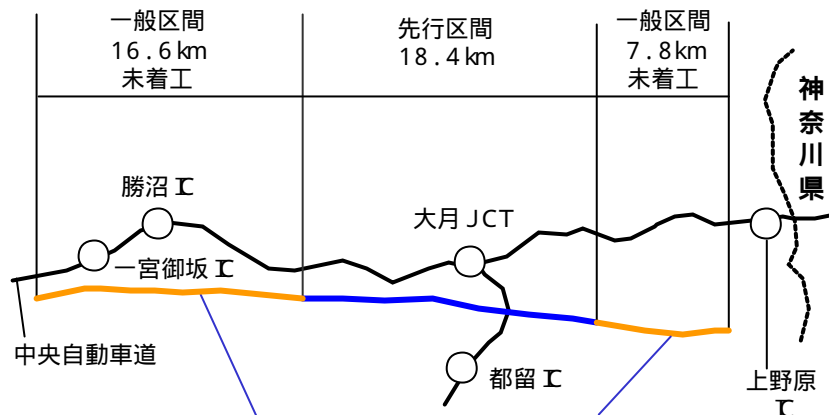
六郷I～富沢I間 平成29年開通予定 (新直轄方式：

国と自治体の負担で造る方式)

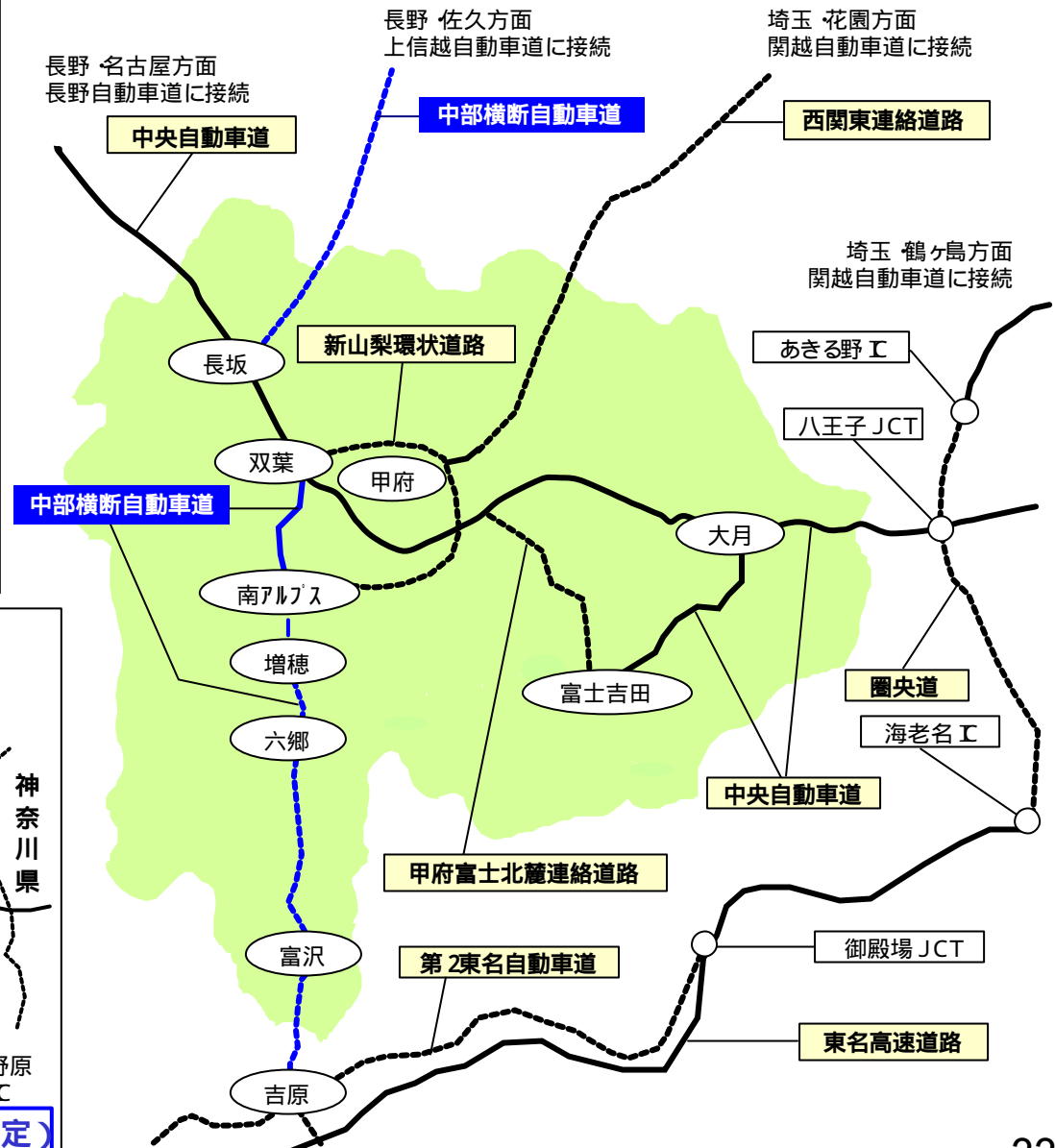
富沢I～吉原I間 平成29年開通予定 (有料道路方式)

山梨リニア実験線の概略図

山梨県



山梨リニア実験線 未着工区間を建設 (平成25年度完成予定)



山梨県の県勢・経済指標

経済力基本指数				産業関連指標				生活関連指標			
項目	年次	数値	順位	項目	年次	数値	順位	項目	年次	数値	順位
総面積	H 17年	4,465km ²	32	事業所数	H 16年	47,039カ所	41	家計実収入	H 16年	461,018円	39
可住地面積比率	16年	21.3%	44	製造品出荷額等	16年	23,997億円	31	(勤労者世帯1世帯 当たり1か月平均)			
自然公園面積比率	16年	27.1%	7	同従業者1人当たり	16年	31,653千円	21	家計消費	16年	300,849円	39
総人口	17年	885千人	41	重化学工業化率	16年	74.0%	11	(勤労者世帯1世帯 当たり1か月平均)			
世帯数	17年	321千世帯	42	年間商品販売額	16年	19,385億円	41	個人預金残高 (1世帯当たり)	17年	4,995千円	22
年少人口比率	16年	14.6%	7	同従業者1人当たり	16年	26,902千円	32	自家用車保有台数 (人口千人当たり)	17年	803.8台	3
生産年齢人口比率	16年	64.0%	24	農業産出額	16年	867億円	34	携帯電話普及率	16年	59.7%	18
老年人口比率	16年	21.3%	25	土地生産性 (10aあたり生産農業所得)	15年	155千円	2	コンビニエンスストア (人口10万人当たり)	16年	38.4店	5
人口増加率	17年/16年	△0.19%	26	新設住宅着工戸数	17年	7,351戸	38	住宅地平均価格 (基準地価・1m ² 当り)	17年	34,700円	31
実質県内総生産額	15年度	33,194億円	42	公共工事請負契約額	17年度	1,168億円	41	新設住宅1戸当たり床 面積(1住宅当たり)	17年	95.9m ²	16
実質経済成長率	15年度	0.6%	38	建築着工物床面積	17年	1,221km ²	40	持家比率	15年	69.6%	21
1人当たり県民所得	15年度	2,651千円	23	有効求人倍率	17年度	1.09倍	16	大学・短大進学率	17年	52.7%	7

○総人口全国41位、県内総生産42位など、規模的には下位に位置するが、単位当たりの比率あるいは伸び率等でみると多くの指標が中位から上位にランク。経済活動、生活水準等は比較的良好な水準にあるといえる。